

令和2年度 地域包括支援センター事業報告

1 運営の概況

高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい尊厳ある生活を継続することができるように、介護保険制度による公的サービスのみならず、その他のインフォーマルな社会資源を本人が活用できるように、包括的及び継続的に支援する。

佐渡中央地域包括支援センターと各地域包括支援センター間で情報共有し、連携を図りながら地域課題の把握や解決に向けて関係機関とのネットワークの構築に努めた。

2 相談・活動の状況

地域包括支援センター業務報告より、令和2年4月1日から令和2年12月31日までの件数を集計した。(資料No.2-2を参照)

(1) 相談件数

地域包括支援センターの周知として、パンフレット・ポスターの掲示、回覧文書の配布に加え、地域の茶の間・サロン、老人クラブの会議等地域の集まりや民生委員児童委員協議会定例会に参加しPRを行った。

相談受理件数の内訳として、電話による相談が7割を越え、次に来所による相談となっている。認知症による相談は、約3割となっている。

(2) 総合相談支援・権利擁護

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるようにする為、必要な支援を把握し、適切なサービス・関係機関及び制度の利用に繋げる等の支援を行っている。

【総合相談支援】

- ・ 相談の約5割強が介護に関する事で、介護認定の申請から関わるケースが多くみられる。

【権利擁護】

- ・ 関係機関だけでなく、島外に住む親族等から成年後見制度の相談が増えている。判断能力が低下し、生活に支障がある、身寄りがいない、いても高齢や障がいがあり支援が得られず、金銭管理や施設入所、介護サービス等利用の為に申し立てから調整が必要なケースが多い。「権利擁護」イコール「成年後見制度」という認識になりつつあり、成年後見制度以外にも利用可能な支援策について提案している。
- ・ 高齢者だけでなく、その家族に対して様々な支援が必要なケースや、必要な関係機関との関わりが全くなかったケースの相談が増えている。家族全体の支援について多機関と連携し、検討・対応している。
- ・ 高齢者虐待の内容は、息子からの身体的虐待が最も多いが、心理的虐待と重複していることも多く、佐渡市高齢者虐待マニュアルに沿って対応している。相談・通報の多くは警察や介護支援専門員等の介護保険事業所からとなっている。早期の相談・通報により事態が深刻化する前に関係機関と連携を図り対応している。

福祉に関するワンストップ相談窓口実績

(相談件数151件(新規36件))

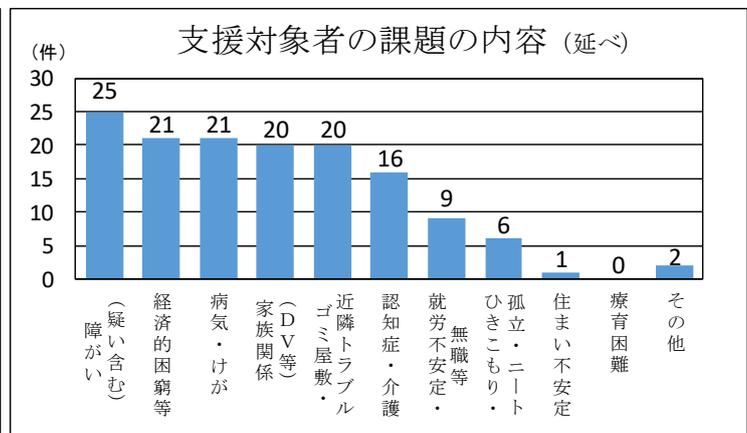
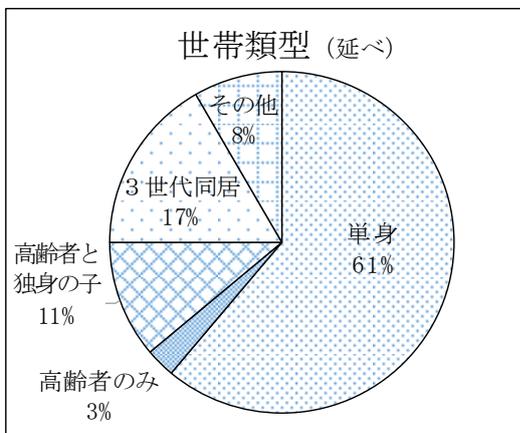
昨年度より、佐渡中央地域包括支援センターにワンストップ相談窓口を開設している。市民等からの「どこに相談してよいかわからない、複数の困りごとがあつて悩んでいる」といった福祉に関する相談にワンストップで応じ、課題を整理したうえで適切な関係機関に繋いでいる。

今年度は民生委員児童委員協議会を中心に事業を紹介し、周知に努めている。

- 相談件数は151件でこのうち新規相談が36件であった。
- 年齢別では延べ人数において65歳～74歳が最も多い。一方、実人数では75歳以上が最も多くなっている。実人数において65歳以上が含まれるのが29人、64歳以下が含まれるのが18人であり、高齢者のみならず幅広い世代からの相談に対応している。
- 世帯類型別では、単身世帯が最も多く、次いで3世代同居世帯や高齢者と独身の子世帯となっている。家族関係や8050問題に関連する相談も受けている。
- 支援対象者の課題の内容は、障がい(疑い含む)が25件(17.7%)で最も多く、次いで経済的困窮等と病気・けががそれぞれ21件(14.9%)、家族関係とゴミ屋敷・近隣トラブルがそれぞれ20件(14.1%)となっており支援対象者には課題が複合していることが多い。

〈性別〉	男性	女性	計
実人数	29	19	48
延べ人数	42	36	78

〈年齢〉	0～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～74	75以上	不明	計
実人数	0	1	1	1	5	6	4	14	15	1	48
延べ人数	0	2	1	1	6	7	6	29	25	1	78

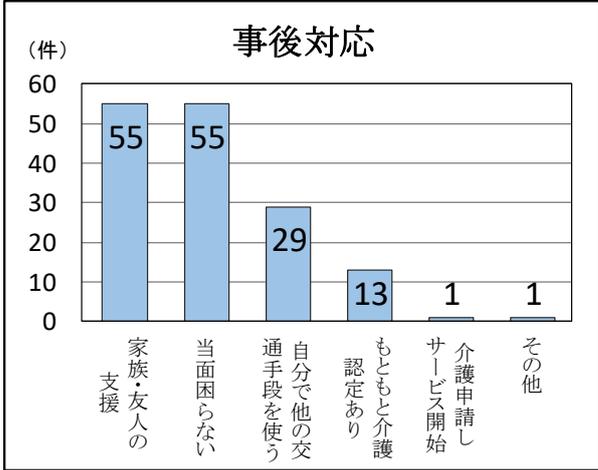
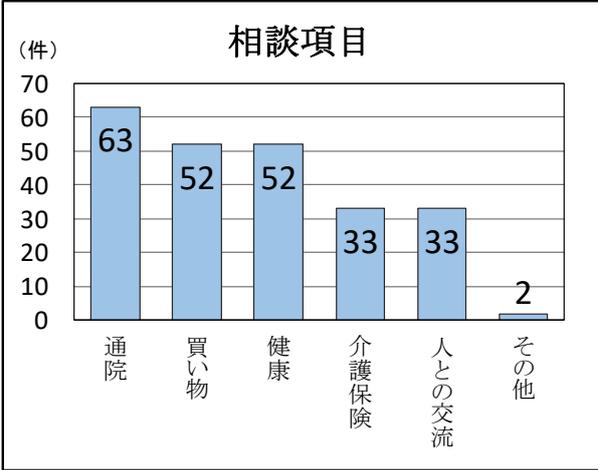
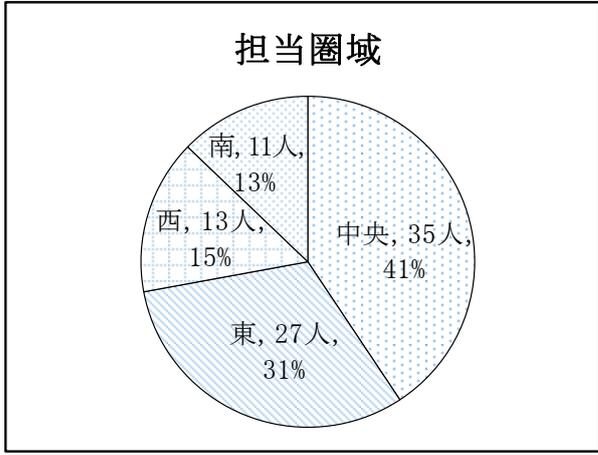
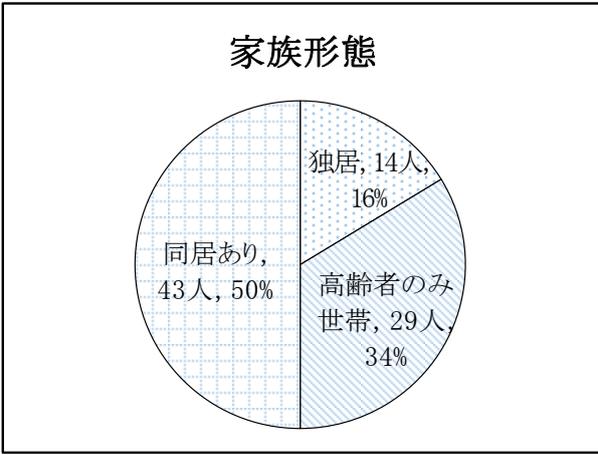
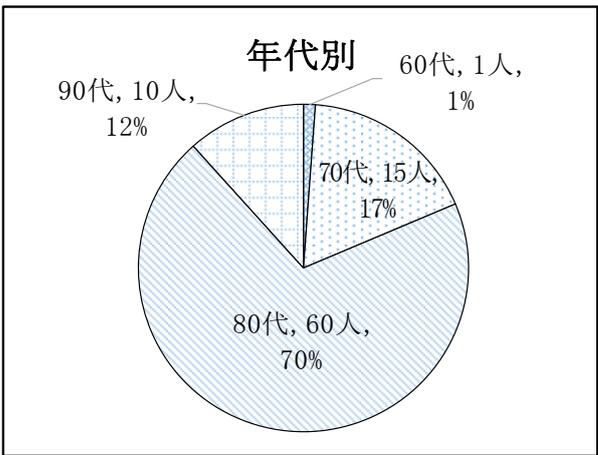
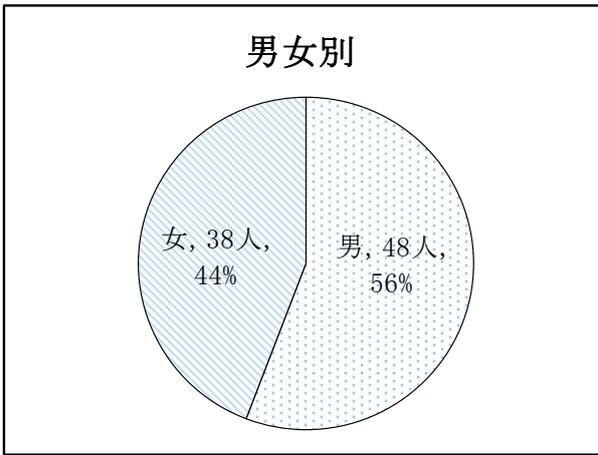


運転免許返納等による 生活援助に関する相談希望者

(令和2年4月～令和2年12月 86件)

警察と連携し、運転免許センターで免許返納者に地域包括センターのパンフレットを配布してもらい、各地域の包括支援センターに情報提供していただき、相談対応をしている。

- 免許返納時の相談希望者に対して聞き取りをした結果、通院・買い物に困るといった内容が多かったが、家族等の支援があり当面は生活に困らない方が多かった。



(3) 包括的・継続的ケアマネジメント

介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、関係機関との連携の上、情報提供や研修会を実施した。

- ・ 地域の介護支援専門員の困難事例等の個々の相談や助言等行っている。
- ・ 担当圏域包括ケア会議や地域ケア個別会議等で地域の課題を協議し、関係機関と話し合い対応策の検討を行っている。
- ・ 介護支援専門員からのニーズや課題に基づいて、アセスメント研修や災害時の対応について研修会を実施している。

(4) 介護予防ケアマネジメント

要支援者及び基本チェックリストの記入内容が総合事業の対象者の基準に該当したものに對し、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実施した。

- ・ 総合事業・予防給付サービス等を利用し、在宅生活を自立して過ごせるよう支援している。
- ・ 総合事業の C 型サービスについては、継続利用を希望している方が多く、重度化防止や介護予防に繋がっている。
- ・ コロナ禍の影響で、今年度当初は C 型サービスが実施できず、後半に実施され、多くの方に利用されている。

(5) 対応及び連絡調整

地域の保健・福祉・医療サービス及びインフォーマルサービス等の様々な社会資源と連携し対応した。

- ・ 相談ケースに関する調整のための本人や家族への働きかけや、関係機関へサービスに関する導入や調整を図るものが多い。困難事例に関しては、多機関と連携して対応している。
- ・ 入院中からの相談が増えており、医療機関への連絡や対応は年々増加傾向にある。

(6) ブランチ業務

ブランチは、住民の利便性を考慮し、地域包括支援センターに繋ぐための窓口として、相川・新穂・畑野・小木・赤泊に設置されている。

- ・ ブランチで受理する相談件数は、地域包括支援センターで受理する件数の 4%程度となっている。
- ・ 高齢者実態把握事業で高齢者の状況を把握している。

(7) 会議・研修会等の状況

地域の課題について関係者を招集した会議を開催し、ネットワークの構築に努めた。

- ・ 地域のサロンや茶の間に参加し、介護予防を含めた健康教室を実施している。
- ・ 市民向け高齢者虐待防止研修会を実施した。
- ・ 民生委員児童委員協議会に参加し、顔の見える関係づくりに努めた。

3 課題等

(1) 令和2年度の課題に対する評価等

- ① 8050 問題などの複合した課題をもつ家庭の支援など多機関と連携しながら対応するケースが増えている。50 の支援が継続しないと複合課題が解決しにくい状況が多くある。
⇒ 課題解決に向けて各関係機関と連携し、支援に繋がるように努めている。
- ② 介護予防の観点で、自立支援や重度化防止に向けたケアマネジメントの展開が求められている。多職種との連携の強化や視点をもった介護支援専門員の実践力の強化を図る環境の整備が求められている。
⇒ 地域ケア個別会議を各地域包括支援センターで開催し、担当している要支援者等のケアプランについて、県のアドバイザーを含め、PT、OT、ST、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士など多職種の専門職から介護予防・自立支援の観点でアドバイスや指導を受けた。
- ③ 近隣住民の見守りや支え合いだけでは限界があり、地域包括支援センターへ相談が上がるケースが増えてきている。支援機関やサービスが導入されることで、それまでの近隣の支え合い活動が途切れてしまうケースが多く、公的機関だけで支えられないこともあり、支援に困る状況がある。
⇒ 担当圏域包括ケア会議で「見守り」をテーマとし、見守りの重要性について共有するとともに、見守りのあり方や、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）をはじめ地域の支援者とのネットワークの構築に努めた。

(2) 令和3年度の課題

- ① 佐渡中地域包括支援センターの設置による事業所の移転と担当圏域のエリア変更を住民に周知する。総合相談や高齢者虐待などの権利擁護・認知症の相談機関として事業の継続がスムーズに行えるようにする。
- ② 8050 問題や社会的に孤立している世帯など、複合的な課題や将来不安などに対し、多機関と連携しながら包括的な取り組みが必要となるケースが多くある。
また、成年後見制度の周知が進み相談が増加していることもあり、後見人受任が困難な状況も見られる。「新潟県高齢者権利擁護相談支援事業」などを活用しながら多角的に検討し、よりよい方法を検討していく。
- ③ 介護予防の観点で、自立支援や重度化防止に向けたケアマネジメントの展開が求められている。「介護予防のための地域ケア個別会議」により多職種との連携を強化するとともに、質の向上を図る。また Web 会議等の活用も進めていく。

令和2年度地域包括支援センター別事業重点目標の取組状況

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
<p>佐渡中央地域包括支援センター</p> <p>● 基幹型機能</p>	<p>● 基幹型機能の役割とし、各地域包括支援センター間での業務調整のための連絡調整会議や三職種の連絡会、包括職員研修の開催、困難事例の相談支援活動推進の体制を整え、統括と指導監督を行います。</p> <p>● 権利擁護業務について、高齢者虐待防止の普及啓発のため研修の企画を行い開催します。</p> <p>● 人材育成支援について、介護予防の観点で自立支援や重度化予防に向けたケアマネジメントの展開が求められているため、他職種連携の視点を持ち強化していけるように、佐渡市全域の介護支援専門員のための研修を開催しケアマネジメントの質の向上を図ります。</p> <p>○ 生活支援コーディネーターなどの関係機関との連携を図り、地域の情報共有を図り、地域課題に向けた実現可能な取組みのための連携を図ります。また、地域資源の発掘の取組みや地域の支え合いづくりのための住民主体の活動実践につながる取組みを行います。</p> <p>○ 様々な総合相談に対応し、認知症の早期発見・早期対応を心がけ、認知症初期集中支援チームでの検討を活かし、認知症の早期介入に努めます。</p> <p>○ 高齢者のみでなく、住民の総合相談窓口としてのワンストップ相談窓口機能の周知及び対応に努めるとともに、複合課題を抱える家庭の支援など、他機関と連携しながらネットワークを活用し、世帯全体に対して早期対応・支援に努めます。</p>	<p>● 基幹型の地域包括支援センターとして、各地域包括支援センターの業務調整のための連絡調整会議や三職種の連絡会を開催しました。困難事例や緊急性のある事例等について地域包括支援センターから相談を受けて、助言や提案を行いました。</p> <p>● 一般市民を対象に、高齢者虐待防止の普及啓発のために島外からの講師を招いて講演会を企画し開催しました。</p> <p>● 島内の介護支援専門員を対象とした研修会を開催し介護支援専門員ジメントの質の向上を図りました。また、自立支援や重度化予防に向けたケアマネジメントの展開を図り、他職種連携の視点を持つよう、地域ケア個別会議を各地域包括支援センターで実施しました。</p> <p>○ 毎月、地区毎にセンター会議を開催し、各関係機関と連携し、地区の情報共有や実情把握などを通じて、地域課題を把握し、解決のための方法を検討しました。また、住民主体の地域の支え合いづくりの実情や方法などを検討しました。</p> <p>○ 総合相談や他機関などの情報から事実確認の訪問などを行い、認知症の早期発見・早期対応に努めました。また、認知症初期集中支援チームで専門的な意見を得ながら、対応方法などを検討しました。</p> <p>○ 高齢者のみでなく、8050問題など、他機関と連携しながら情報収集や事実確認の訪問・検討を繰り返し、早期対応・支援に努めました。また、ワンストップ相談機能のネットワークを活用し、50の継続支援に努めました。</p>

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
佐渡東地域 包括支援センター	<p>○ 担当圏域包括ケア会議、個別ケア会議、包括センター会議を開催することで、課題を把握し解決に向けた検討を重ねていく事に努めます。</p> <p>○ 住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、高齢者のみならず家族の支援も必要になってくるため、多職種・他機関と連携を図りながら包括的・継続的に支援ができるよう努めます。</p> <p>○ 認知症の高齢者やその家族を支援するために、地域のサロンや茶の間等を活用し、認知症に対する理解や普及に努めます。</p>	<p>○ 各会議を通して把握した課題についてはモニタリングも含め、会議を重ねどのような方法で支援を行う事が適切か、課題を解決できるかを関係者で協議を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センター会議において、社会福祉協議会、市両津支所、ささえあい広場、在宅介護支援センターが参集し、地区課題である認知症に関する分析、事業検討、役割分担について共有しました。 ・ 担当圏域包括ケア会議では、認知症に関する 5 年間の活動や両津地区における最新の動向について情報提供しました。 <p>○ アセスメントを丁寧に行い、高齢者へは、介護保険内外のサービスを活用し、家族へはどのような機関がどのような支援が行えるか検討の上、必要な機関へつなぎ、切れ目のない支援の実施のために会議や報告を行い、包括的・継続的な支援の実施に努めました。</p> <p>○ 担当圏域包括ケア会議で、認知症高齢者に特化した見守りや早朝発見のポイントを作成し関係者に周知を行いました。またサロンや茶の間、健康教室等にも積極的に参加し、認知症予防の講話等も行い、認知症に対する理解や普及に努めました。</p>

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
佐渡西地域 包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8050 問題など社会的に孤立しやすく自立に向けた支援が必要な方に対して、包括支援センター会議や担当圏域ケア会議、地域ケア個別会議等の場で検討・検証を重ねながら関係機関と連携強化し問題解決に向けた取り組みに努めます。 ○ 介護予防の観点で自立支援・重度化防止に向け、多職種と連携を図りながら環境整備を行い、介護支援専門員の実践力の強化を図ります。 ○生活支援コーディネーターと連携して住民の見守り体制や地域の支え合いの実践につながるよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8050 問題など支援が必要な方に対して、包括支援センター会議、地域ケア個別会議等で支援策の検討・検証を重ね、問題解決に向け関係機関と連携を図り対応に努めました。 ○ 個別ケア会議などで多職種と連携を図り、自立支援・重度化防止に向けた支援に努めました。また、専門職からの意見を活用し介護支援専門員の実践力強化に努めました。 ○ 各地区で行うセンター会議などで生活支援コーディネーターと連携し、地域の情報共有や課題の抽出を行い、住民の見守り体制や地域の支え合いの実践につながるよう努めました。

事業所名	主な取り組み内容	実施状況等
佐渡南地域 包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な問題を抱えているケースについて支援が途切れないように、会議を利用して情報共有や支援策の検討を行い、医療機関との連携を密にしていきます。(地域ケア個別会議、認知症初期集中支援チーム員会議等) ○ 地域の課題を把握し、必要な社会資源の創出等を包括支援センター会議や担当圏域包括ケア会議などで検討していきます。 ○ 地域での集まりにも参加できる機会を捉え、包括支援センターの周知をするとともに顔の見える関係づくりを行い、早期相談に結びつけられるように努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種会議で支援困難ケースや介護支援専門員の抱えているケースについて検討を行ったことで、新たな支援や具体的な方法を見出すことができました。また、会議を通して病院の理学療法士や薬局など、今まで関わりの少なかった職種とも連携が図られるようになりました。 ○ 生活支援コーディネーターや、市保健師と協働し、住み慣れた地域で暮らし続けるためにはどういった環境がいいのかという視点も含め、地域課題について多機関や市民も交えて検討しました。また、センター会議の場を活用し、生活支援コーディネーターや保健師の事業計画を共有し、ともに事業に取り組みました。 ○ コロナウイルス感染症の影響から地域での集まりは減っていますが、健康学習会などの機会を利用し、包括支援センターの周知を行いました。今年度は集まりの場での周知は減っているものの、新規相談件数は横ばいの状況となっています。